



「地域のみなさまありがとう!!」

～本泊小学校最後の大会から～

議会だより



第1回定例会	● 予算審議 平成23年度利尻富士町一般会計予算など 2～13
	● 一般質問 児童生徒の減少に伴う小中学校の統合・改築の検討についてなど 11～14
	● 行政報告 宗谷定住自立圏形成協定調印式についてなど 14
	● 委員会報告 埋蔵文化財発掘遺物現況調査など 15
臨時第1回	● 予算審議 平成22年度利尻富士町一般会計補正予算など 14

平成23年 6月

NO 151

第1回定例会

●会 期 3月8日～11日
●出席議員 9名

第1回定例会は、町長提案の各会計補正予算、平成23年度各会計当初予算、条例の一部改正など31件の議案が提案され原案どおり可決しました。また、一般質問では5名の議員が事務の執行状況や将来の方針などについて、所信を問いました。

平成23年度の予算がきまりました。 一般会計・各特別会計あわせて “59億8千764万9千円”

一般会計 41億3,700万円 特別会計 18億5,064万9千円

【主な事業】

●投資的施策

北麓野宮場整備事業	1億20万円
ペシ岬遊歩道整備事業	4,800万円
恵比寿橋改良工事事業	9,550万円
町道改良・補修事業	3,490万円
野中船揚場整備事業	2,300万円
小規模治山事業	1,260万円
小・中学校補修・修繕事業	886万円

●一般施策

利尻富士利尻線交付金工事用地取得事業	4億5,960万円
鴛泊港整備事業負担金	4,100万円
離島漁業再生交付金	4,991万円
漁業振興施設整備事業補助	2,000万円
漁業施設再編対策事業補助	1,122万円
健康診断対策・予防接種対策など (子宮頸がんワクチン・検診委託・乳幼児医療など)	1,154万円

“予算審議で議論された内容”

【総務費】

◎俵谷議員 ふるさと応援基金報償費の内容は？

▲総務課長 23年度は200件分124万円を計上しています。1件分は特産品と送料で6千200円です。

◎俵谷議員 離島航空路維持対策補助金、並びに2社運航による航空運賃の割引制度はどうなるのか？

▲副町長 ANAから4、5月分で3千720万円の赤字額が示され、赤字補填として自治体に半額の1千860万円の負担の申し出に対して北海道と協議の結果、利尻富士町が620万円、利尻町が310万円、北海道が930万円を支払うものです。運賃体系がHACから示されていますので提案され次第協議しますが、ANAと運賃が違っても住民負担は同じでなければならぬと考えており、現在18種類ある割引制度は継続していきたい。

◎俵谷議員 本庁舎の劣化診断調査を必要とする要因は？

【A】総務課長 庁舎建設後13年を経過し、外壁にクラックの現状があります。将来的な維持補修の関係について検討するため、目視、打音、赤外線による外壁の現状調査を行います。



建築後13年経過した庁舎

【Q】藤井議員 りぷら維持管理費、並びに施設の検定内容は？

【A】総務課長 維持管理費については、運用してからの検証になります。設計したランニングコストの中で収まるという判断で、減額した予算を計上しています。完了検査は、工事監理を委託した設計事務所立会いのもと設計図書に基

づいた検査を行い、設計図書に基づいて完成しています。

【Q】ステージの床材の仕様、並びに音響仕様は？

【A】総務課長 床材については、ある程度の弾力を持たせることからPタイルを使用しています。音響設備については、前施設に比べるとかなりよくなっている認識しています。

【A】町長 普通の会議や集会に支障がないような考えで設備していますし、専門的な舞台芸術なものに対応できる設備とはなっていない。これままで利用者からの苦情はありません。

【Q】藤井議員 日本電信電話ユーザー協会の加入の根拠は？

【A】総務課長補佐 町内光ファイバーが敷設されたことから、光網の有効活用に関する情報提供を受けるために加入するものです。

【Q】藤井議員 戸籍事務機器の購入内訳は？

【A】福祉課長 平成15年に導入された公的個人認証サービス機器の更新時期にあたり購入

するものです。改ざんができないよう、セキュリティに万全を期した機器の更新になっています。

【民生費】

【Q】俵谷議員 高齢者台帳の整備は、福祉課内の作業では業務に差し支えがあり、増員を図らなければならぬのか、事業内容も含めて見解を尋ねます。

【A】福祉課長 福祉課、地域支援包括センター、保健センターの職員は人数的に限られており、通常の業務を行いながらの専門的な台帳整備には人手が足りないということでの人夫賃の計上となっています。台帳の整備では、65歳以上の高齢者について、安否確認、緊急時の連絡先、高齢者自身のきめ細かな情報収集を行い他の機関とも情報を共有するための整備となっています。

【Q】台帳整備後の高齢者の生活支援体制の強化は？

【A】副町長 高齢者台帳の整備については、作成する段階では個人のプライバシーの関係

もありませんが、ケアプランを作成しなければ台帳利用にはならないことから、ケアプランを作成するにはケアマネージャーが必要ですので、ケアマネージャーの資格を持った保健師、台帳整備には事務系をそれぞれ臨時で雇用したい。

台帳整備では支援体制、支援ができるかというものも網羅したものを作りたい。単年度で整備し、来年以降は保健活動でも利用できることになります。

【A】町長 整備目的は、医療機関との連携を図ることができるとの連携をすることだと思っています。整備されることにより、訪問看護など高齢者支援に活用できるものと思っています。

【衛生費】

【Q】藤井議員 道立鬼脇診療所医師の不在時の連携関係は？

【A】町長 道立診療所医師の勤務時間の40%は利尻富士町職員を兼務し、老人保健施設に勤務して頂いています。残り60%の中でやり繰りしているものと思われませんが、北海道

からの連絡がありませんので分かりません。

【Q】藤井議員 島の医療情勢は年々変化し時代も変わってきているので、これまでの利尻島国保中央病院（病院事務組合）との負担契約を見直すという考えはありますか。

【A】町長 利尻島国保中央病院の体制は、利尻島国保中央病院の体制として整えて下さいというのが私の基本的な考えです。これまでの負担、契約を見直す考えもそういう考え方を持つていないということをご理解願います。

【農林水産業費】

【Q】田村議員 漁業施設再編対策事業補助金の内容は？

【A】産業建設課長 施設再編については、漁業協同組合が構造改善事業で整備する冷凍工場、昆布倉庫、蓄養殖施設に町も助成することから、昨年度は蓄養殖施設の助成です。

【Q】田村議員 離島漁業再生支援交付金事業で、ウニの増産

訳は？

【A】産業建設課長 環境省のレンジャー、アクティブレンジャーが利尻礼文を担当し、アクティブレンジャーが利尻に常駐していましたが、継続しての常駐はできないと環境省から連絡がありましたので、会長や隣町と相談・協議の上、登山道協議会でアクティブレンジャーだった方を雇用し、これまで通りの登山道の維持管理に関する業務を行うことからの負担金です。

【Q】鬼脇コース登山道について、笹刈り程度の整備は必要と考へますか？

【A】産業建設課長 実態は相当厳しい状態になっているものと思われまふ。アクティブレンジャーの活用を含め環境省、営林署とも協議・検討したい。

【Q】戸嶋議員 ペシ岬遊歩道、北麓野営場の工期は？

【A】産業建設課長 関係機関との協議をクリアし、観光シーズン中でも支障がないようであれば補助指令等が出た段階で着工したい。

【Q】戸嶋議員 レンジャーの継

続的な雇用は可能か。

【A】産業建設課長 3年くらいは継続したいとの考えはありますが、隣町、会長と協議したい。

【Q】米谷議員 ペシ岬周遊道路の整備を考へていますか？

【A】産業建設課長 周遊道路については、土砂崩れで整備した経緯と斜面の岩盤の危険性があり膨大な事業になる可能性があります。また、保護区、港湾区域、海岸保全区域、私有地等の規制もあり慎重にならざるを得ませんが、今後検討したい。

【土木費】

【Q】黒川議員 都市計画公園管理費（ゆーにー）の管理業務の評価と結果について見解を尋ねます。

【A】産業建設課長 昨年は委託していた業者が委託不能になったことから、町が管理人を頼んで管理してきました。本年も同様の考え方で予算計上しておりますが、賃金等維持という収支になっています。

【Q】黒川議員 鴛泊市街地再配置計画策定業務を策定する内容は何？

【A】産業建設課長 再配置計画策定業務については、期成会が関係者の意向調査がまとまったことから地権者の意向も取り入れながら図面に落としたい。今後土地の状況に応じた利用等の部分もでてきますので、沿線の方々の意向、これまで調査研究した計画もありまふので条件によつてその都度変わることもあると思ひますが、検討を加えながら再配置計画を策定したい。

【Q】計画を策定する段階では、一時的な提案として町民に周知されると色々な意見が出てくると思ひますので、これらを受取りながらその意見を活かすべきと考へますが？

【A】産業建設課長 空き地等々色々な意見があると思ひます。それが利用できるのかなど意向を詳しく聞いているようですので、色々な意見を参考にしながら期成会、協議会と一緒にそれらをベースにして策定したい。

【Q】俵谷議員 鬼脇地区の除雪

車が相当の年数が経っていることから、更新の必要性があると考へられるが見解を尋ねます。

【A】産業建設課長 ローター除雪車の更新については、昨年度も購入費を計上しておりましたが補助採択にならなかつたことから、本年度についても要望を上げておりますが、国内的な情勢から現時点では分からないということ、本年度当初予算では見送らざるを得なかつたのが実態です。大事に使っていることからまだ使っているのが現状ですが、補助の採択があれば更新したい。

【Q】伊藤議員 利尻空港草刈業務委託費の減額の要因は何？

【A】利尻空港管理事務所長 草刈業務は着陸帯をメインに行つていますが、北海道からの委託料が減額されてきている中で、求められる空港の維持管理を行わなければならないことから、22年度に職員による草刈を実験的に行いある程度クリアできたことから、本年度から職員で実施します。

【教育費】

【Q】俵谷議員 新年度から外国語が必修科目になることから事前教育として外国語指導手の派遣により補填されていますが、間に合わせ的な教育対応をしていると子ども達の基礎学力が充実しないのではないかと危惧されるところです。外国語指導手を雇用し充実した時間を組んで、英語担当教師への指導時間を増やしながら子ども達に適切な指導を受けさせるべきだと考へますが見解を尋ねます。

外国語指導助手(ALT)による授業



【A】教育委員会次長 平成23年度から必修科目になることから、3年前から準備段階として予算を組み、各学校で必要なコンピュータソフトや電子黒板を導入しスムーズに移行できるように対応してきました。A L T の配置については、2年前から利尻町と合同で1名を専門に雇用の上対応し、23年度も両町で1名を雇用し学校のニーズに対応していきます。24年度以降については、学校の要望を調査し23年度中に十分検討したい。

【Q】藤井議員 鴛泊小学校グラウンド補修工事内容は？

【A】教育委員会次長 グラウンド補修工事については、島外から飛散しにくい土を搬入し、外来種等に注意しながら転圧工事を実施します。

【Q】藤井議員 郷土資料館補修工事内容は？

【A】教育委員会次長 郷土資料館の改修は、傷みが激しい左側（南側）の外壁の改修、館内の床板の改修、階段の改修は一部バリアフリー化を計画しています。床の部材等につ

いては改修時に検討し基礎部分についても調査の上進めたい。



改修を予定している郷土資料館

【Q】藤井議員 文化財保護費の報酬及び報償費の内訳は？

【A】教育委員会次長 文化財保護専門委員の報酬については、文化財保護活動・事業に関わる専門委員会を開催し意見を頂きます。謝礼については、遺跡調査が終了しますので遺跡の成果について報告講演会を開催する講師謝礼です。

【Q】文化財保護活動を広く一般の方も理解できるように積極的に進めるべき。

【A】教育委員会次長 関係する学芸員との連携を深め、出前講座や町の広報を通じて住民

に周知したい。

【歳入】

【Q】依谷議員 固定資産税及び国保税の滞納分の収納対策は？

【A】総務課長 固定資産税の滞納は1社3年分で500万円が生じています。

【A】福祉課長 滞納分については、分割納付や誓約書を交わして徴収に努力しています。

【Q】担保物件の抵当順位と第三者に渡ったときの滞納処理は？

【A】総務課長 破産管財人による破産手続きが終了し、土地建物の競売が終了し町の交付要求分の一部の配当を受けました。一部民間企業の第一抵当の権利の中で競売にかけられていきますので、金額以上の取り引きがあれば税のほうの余地があるのではと思われま

【一般会計総括】

【Q】黒川議員 小学生の英語教育が必修になり国際性が多求められる時代に入りました

が、英語教育の重要性の中で中学・高校の英語のモチベーションを高め特色ある教育を推進することから、仮称マクドナルド基金を利用しながら英語教育を進めていくことを提案しておりましたが、その後の経過・考え方を尋ねます。

【A】教育長 これからも英語教育の充実を図り子ども達が英語検にやり組んでいけるような英語教育に取り組みますが、英検を受験する中学生・高校生の人数の調査、派遣先の検討など詳細な内容の検討までは至っていません。ふるさと応援寄付金で教育文化の事業にとの寄付がありますので、

基金の運用や新たな基金がないのか検討してまいりたい。さらに、英語を好きになるためにも小学校からの英語教育の充実を図ってまいります。

【Q】地元に通うメリット感や魅力ある高校ということでは地元に残る生徒がいて、地元に残したい親が出てくる中で、マクドナルド基金を利用した入学生にモチベーションを高めていくことも、高校全体の価値を高める意味では大きな役割を果たすことができる

考えます。民間の方々にも基金設立に賛同される方がいますので、基金として行政が預かるなど基金の利用も含め基金の形を具体的に検討すべき。

【A】教育長 高校の一つの魅力として、特色ある高校づくりという面ではインパクトがあるものと思います。民間の方々が賛同してくれるということでは感謝をいたしながら、ふるさと応援基金等も活用しながら前向きに検討していきたい。

【Q】全国学力テストの結果が全国平均を上回っていることは、教育委員会、現場の教師の努力の結果であると高く評価をいたしますが、全道レベルより若干低いというところもあるようです。今後の上積み対策は？

【A】教育長 平成22年度の全国学力学習状況調査によつては全体では全国平均を上回っている結果になっていることは、それぞれ各学校の取り組みが反映されているものと思いますが、その結果の分析を行い改善プランを立て、それに沿つて学力アップだけでなく子ども達の実力をつける教育に

取り組んでいきたい。

◎北海道教育委員会の高校の適正配置計画で、利尻高校の間口調整ということが話題になっていますが、地域を挙げて間口を守ることが行政として重要であると考えますが見解を尋ねます。

▲教育長 道立高校の適正配置については、北海道教育委員会の方針として離島の高校は5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、それ以降の生徒の増加が見込まれない場合は間口を再編整備するということになっていますが、鬼脇中学校・駕泊中学校の卒業生のほとんどが利尻高校に通っている状況にありますので、間口を減らさないためにも中学校の卒業生に対して利尻高校への進学を勧めていきたい。

◎間口減の関係では、高校が無償化になる中で交通費が大きな負担になっています。地元に通うメリット感をだすという点、保護者の支援も含め通学バスの一定額以上の助成について検討すべき。

▲教育長 高校のバス通学補助について、北海道教育委員会の補助は間口減で地元から高校がなくなり他の町村への通学あるいは下宿についての補助制度はありません。町村の通学バス等の補助は鉄道路線の廃止などで助成しています。本町は高校のふるさと教育への補助、クラブ活動の練習時間に合わせたバスのチャーターに補助を行い保護者の負担軽減になっていると考えられています。これからも町としてできる限りの協力はしていきたい。

◎伊藤議員 隣町との共同事業であるALT事業について、生涯学習での英会話教室等に活用できないのか。

▲教育長 ALTはこれからも雇用していきたいと考えていますし、その方を生涯学習での英会話教室等に活用することは何ら問題はないと思います。具体的な要望があれば対処いたしたい。

◎俵谷議員 漁業振興が図られることにより漁業後継者不足の解消、雇用対策にも繋が

ることから生産拡大の必要性があると考えます。主流を成している養殖事業の企業化の観点から行政指導を強化すべきであり、海藻資源であるギンナン草、ワカメ、モズク等を利用島のブランド化をする意味からも共同出荷をするための企業化対策を打ち出すこと、ヨレモク対策を強化し浅海資源の増大を図ることでは、方法論を漁協組織に提示して生産拡大に力強い手を差し伸べる行政指導型の漁業振興を図るべきと考えますが見解を尋ねます。



問題となっているヨレモク

▲町長 漁業を活かしながら観光振興を図るまちづくりの基本的な考えは変わりません。漁業協同組合から要望のあったものはほとんど予算計上しています。ギンナン草やワカメ等の付加価値を高めながらの企業の誘致については、漁協として安定した供給ができるのかという課題もありますが、漁協の意向を聞きながら町がどこまで力になれるのか検討しなければなりません。ヨレモク対策では、行政ができる部分は限られているのではないかと考えがあり、行政の守備範囲、漁協の守備範囲がある中で、行政が何をできるのかということでは調査が必要であります。町で海の中をいじるのが可能なのかどうか、漁業協同組合が組合員の意向を聞いた上で町がそれらに対して助成をすることは全く異存がありません。事業を実施することになれば、それぞれ守備範囲がありますので漁協との相談により、町が支援できるものは金額にもよりますが積極的に対応したい。

◎養殖昆布に携わる人達も高齢化が進んでいます。年齢的に事業から退いた方の使われなくなった施設の再利用として、指導者の立場として後継者育成をする起業対策を考えるべき。

▲町長 それが一番良い方法だと思っており数年前から漁協にも提案しております。施設がありますので施設の使用料として指導者に報酬を支払いつつ、後継者が育ちそれなりの収入を得るといふサイクルでやっていければ、養殖昆布事業は安定していくのではないかと。安定供給をするためにも良い方法だと思っております。

◎砂防対策事業で床固工事、体積土砂の排出工事が計画されていますが森林地帯の樹木の伐採跡があり復旧されていないのが現状です。保水量を確保することからも植樹事業を要望すべき。

▲町長 植林の大切さは、保水量の確保だけでなく河川保護にも繋がることからも重要です。事業主体は、総合振興局や建設管理部、林野庁、森

林管理署になります。事業実施の際には現場説明会がありますが、行政と地域が一体となつて対応することが一番効果があると思いますので、その機会に応じて考えを伝えていきたい。

【フェリーターミナル建設調査】において、観光行政の一環から建設事業を進めるといふ認識が強いと判断されます。

フェリーターミナルの必要性を町民に早く知らしめるべき。

【町長】観光行政というよりも離島地域の振興発展という考えのもと、住民福祉の向上に繋がる、利便性にも繋がる、そして観光振興の起爆剤にもなればという思いであり、リアフリー化を図ったターミナルを整備することでは利尻富士町の振興、鴛泊港の利活用、鴛泊市街地の道々拡幅事業とも連動し観光振興に繋がると考えています。

【本泊小学校に設置されている二宮金次郎の銅像を学校統合後に、道徳教育の充実に繋がることから統合校に移設すべきと考えますが見解を尋ね

ます。

【教育長】銅像については、小学校統合後の使い道は決まっております。移設を考えた場合にも、風化が進んでおり移設可能か現地調査の上検討をしなければなりませんし、同窓生、PTA、地域の皆さんの意見を聞きながら判断したい。



本小に設置されている二宮金次郎像

【藤井議員】鬼脇公民館のアスベスト対策は？

【町長】アスベスト対策については、過年度に町内の全施設を調査した結果、問題がないと議会で報告しています。

【米谷議員】道々拡幅事業に関わり、街並み景観と防災の面から電線の地中化の提案がありました。その後の経緯は？

【町長】街並みを整備するにあたって電線地中化の話がありました。現在は立ち消えになりました。地中化を図る場合は、北電、NTT、道路管理者で協議会を設立し結論を導きますが、事業費の試算では3億円で1〜2億円が地元負担になりますので、町の負担、地元受益者負担が発生します。電線の地中化が無理であれば、電線をあまり自立たなくするソフト地中化という方法があるようです。

【下水道事業特別会計】

【戸嶋議員】本町生活排水処理施設の解体予定は？

【福祉課長】街並み整備に併せて解体したい。

【港湾整備事業特別会計】

【俵谷議員】ターミナル駐車場の除雪対策は？

【産業建設課長】駐車場の除

雪は業者委託により行っています。駐車形態により除雪ができなく不便な状況もありましたので、今年度の反省を含め、状況判断により除雪・排雪を行い管理を徹底し不便をかけないよう指導します。

【温泉事業特別会計】

【戸嶋議員】入湯バスについて、月を跨ぐと使えないという状況にありますので、利用を促進することからは便宜を図るべき。また、施設備品の腰掛イス等更新は？

【産業建設課長】毎日利用するメリットを考慮しながら料金設定した導入経緯もありますので、営業ができない場合の考慮は可能ですが、自己都合での余りについては検討させて頂きたい。また、備品の更新については順次更新します。

【介護保険事業特別会計】

【藤井議員】高齢者機能向上事業委託料の減額理由は？

【福祉課長】23年度は陸上運動、メタボ運動の事業の見直

しを行い、高齢者機能生活上事業の中で合わせて実施します。これまで講師として招聘していたインストラクターや指導員の資格を持った先生から指導を受け、プール指導の方法等を学んでいる職員でできるものは職員で行うことから、講師派遣を減らしています。予算的には減額になっていますが事業の内容を低下させるものではありません。

【温泉】プール利用者の健康増進についての程度の普及率になっているのか。また、その評価について尋ねます。

【福祉課長】プール活動とかは、この特定高齢者の介護予防事業の中では金額的なことは出てきません。プールを活用した健康増進はめきめきと自分で感じているとの意見もありますので、特定高齢者のプール利用も含め、有効にプールが活用できるように周知徹底して健康づくりに役立てたい。

一般会計補正予算案を可決

緊急総合経済対策費、財政調整基金積立金、減債基金積立金など1億5,661万円を追加し、総額50億8,548万8千円の補正予算案を可決しました。

▽平成22年度利尻富士町一般会計補正予算(第6号)

【Q】俵谷議員 ふるさと応援寄付金報償費の内容は。また、継続して寄付されている方の状況は？

【A】総務課長 報償金には30件18万6千円を追加し、予算総額1億1,778千円となります。報償規程に基づき1万円以上

の寄付を頂いた方に5千円相当の特産品をお送りし、1件当たり送料込みで6千118円となっております。平成22年度の寄付状況は、23年2月10日現在、168名で259万1千円となっております。20年度からは1名の方が継続しており、21年度の寄付については3名の方から22年度も寄付を頂いております。寄付者は道内よりも道外のほうが圧倒的に多い状況です。

【Q】俵谷議員 観光案内所ガイド配置業務委託料、高山植物展示園ガイド配置業務委託料の内容は。また、高山植物展示園の管理状況は？

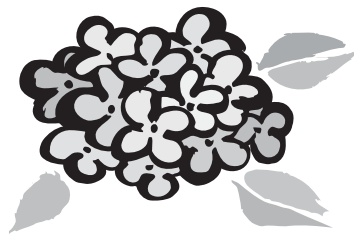
【A】産業建設課長補佐 事業は観光協会と産業建設課が所管していますが、従来業務の観光案内所での臨時職員、高山植物展示園の清掃あるいは管理については、国の臨時交付金緊急雇用事業での補助採択を受けることからこのような事業名になりました。道の補助採択が遅くなった関係から、この度の補正計上となっております。

【A】産業建設課長 今年度の実

施が時期的に遅くなった経緯がありますので、今後は良い状態を維持できる管理を行いたい。

【Q】俵谷議員 温泉プールを利用する人の温泉保養施設の利用について、高齢者の健康管理を考慮する観点からも、利用料について運動した弾力性のある取り扱いを考えていますか。

【A】産業建設課長 温泉プール利用者が暖を取るということでの温泉利用者の料金については、一般会計、特別会計をまたぐ形になりますので庁内で協議しますが、健康管理や利用度に繋がることになりま



各特別会計補正予算案を可決

特別会計(11会計)の補正は、温泉湯湯ポンプの購入費、介護給付費、介護サービス費など、2,135万3千円の追加と、各会計の年度末の計数整理により2,874万5千円を減額し、総額18億3,817万5千円となり、11ある特別会計それぞれの補正予算案を可決しました。

▽平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)

【Q】藤井議員 マンホールポンプの購入にあたり、ポンプの設置状況は？

【A】産業建設課長補佐 港町マンホールポンプ、本泊マンホールポンプのオーバホールを実施します。各ポンプ所1箇所につき2台ありますので、1台ずつ交互にオーバホールします。

▽平成22年度温泉事業特別会計補正予算(第1号)

【Q】米谷議員 分煙による喫煙室の設置場所は？



温泉施設喫煙スペース

【A】産業建設課長 分煙は時代的な背景もありますので、テナントであるレストラン経営者に協力の要請をしております。レストランと相談の上場所の対応をします。

▽平成22年度利尻富士町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

◎俵谷議員 介護予防サービス費減額補正の要因について、要介護の方々がサービスを受けないという姿が表れているのかどうか。

【A】福祉課長 居宅介護については、それぞれサービスを提供し受給されておりサービスを拒むということはありません。今年度の実績からの減額補正です。

その他

▽北海道市町村総合事務組合規約の変更

▽北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更

【変更内容】
団体の加入により規約の一部を変更する。
原案可決

▽利尻富士町道路線の廃止

【廃止内容】
町道港町7号線を廃止する。

◎藤井議員 港町7号線と港湾関係道路との関係は？

【A】産業建設課長 廃止しようとする港町7号線と臨港第4道路が一部重複しています。道路拡幅工事の関係で町道部分を廃止するものです。
原案可決

条例制定・改正

▽利尻富士町情報通信基盤施設設置及び管理等に関する条例の制定

【制定内容】
町内の光ブロードバンドサービス網の整備により、防災広報活動、行政一般、緊急等を要する情報の伝達を行う情報通信基盤施設の設置及び管理運営に関する条例の制定。



◎俵谷議員 屋外拡声子局で発生するハウリングは光ケール

ブルになって解消できませんか。

【A】総務課長 屋外スピーカーについては、光ケーブルによる放送となり雑音、ハウリングは解消されます。
原案可決

▽利尻富士町特別会計条例の一部改正

【改正内容】
利尻富士町老人保健特別会計を利尻富士町後期高齢者医療特別会計に移行することから3月31日で廃止する。
原案可決

▽利尻富士町役場庁舎建設基金条例の一部改正

【改正内容】
役場庁舎建設基金を庁舎の修繕にも充当できるように改正し、基金名を「利尻富士町役場庁舎建設維持管理基金」に改める。
原案可決

▽利尻富士町保育所条例の一部改正

【改正内容】
休止していた本泊保育所を保育料徴収基準額を改正す

る。(別表①)
くべきなのか、地域と相談します。
原案可決

◎藤井議員 本泊保育所を廃止後の将来使用計画は？

【A】福祉課長 現在、遺跡関係の調査等で使用していますが、今後の利用は協議・検討したい。
▽利尻富士町立学校設置条例の一部改正
【改正内容】
本泊小学校を平成24年3月31日をもって廃止し、児童を4月1日より篤泊小学校に通学させるために改正する。
原案可決

【A】町長 保育所を廃止して普通財産に移管します。地域的な活用ができるのか、役場関係の物品庫として用意しておく。

別表① 保育料徴収基準額表

各月初日の児童の属する世帯の階層区分		徴収金基準額 (月額)	
階層区分	定義	3歳未満児	3歳以上児
第1階層	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)	0円	0円
第2階層	第1階層及び第4階層～第7階層を除き、前年度分の市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	市町村民税非課税世帯	6,900円
第3階層		市町村民税課税世帯	15,400円
第4階層	第1階層を除き、前年度の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	40,000円未満	23,400円
第5階層		40,000円以上103,000円未満	34,500円
第6階層		103,000円以上413,000円未満	48,400円
第7階層		413,000円以上734,000円未満	63,700円
第8階層		734,000円以上	82,800円

議員 鬼脇地区の児童生徒の減少という現実と現在おかれている教育環境を考えると、将来、単式の学級編成に改善される教育環境にありません。学校教育施設の老朽化の現状と併せ、利尻小学校、鬼脇中

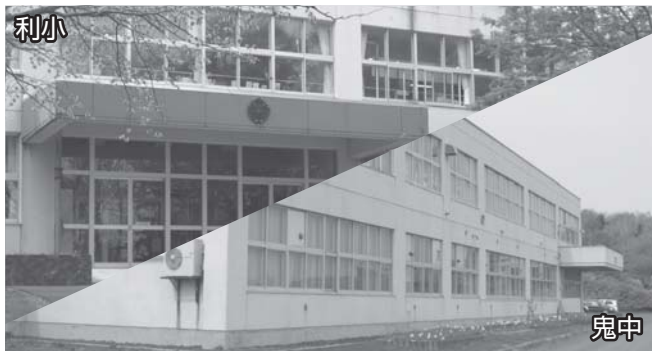
俵谷芳光議員 学校教育

利尻小学校・鬼脇中学校を 小・中併置校に統合し改築すべき

保護者や地域の方の意見を踏まえ検討したい

学校両校の耐震診断を実施する必要がありますかと思えます。学校教育施設の耐震対策と将来の教育環境を踏まえ、早期に小中併置校への統合と改築について検討すべき時代背景にあると考えます。

教育長 利尻小学校の校舎、特別教室棟、屋内運動場は診断対象建物となっており、鬼脇中学校の特別教室棟、屋内運動場は診断対象建物となっております。このうち、利尻小学校の校舎は耐震診断を実施し耐震補強が不要との診断結果を得ておりますが、両校の屋内運動場については、耐震診断を実施し耐震補強、または改築に向け検討することは喫緊の課題であります。鬼脇保育所、利尻小学校、鬼脇中学校の3PTA会長が主体となつて検討委員会をつくり、同窓会や地域の代表者も交えて検討を重ねていくこととしておりますので、何よりも子ども達のことを第一に考え、豊かな人間性や社会性を育むために教育環境を整備することが私達の責務ですので、保護者や地域の意見を踏まえた学校形態と学校教育施設の整



備にあたりたい。
議員 地域の組織が立ち上がっていることから、教育行政の指導力を発揮して早急に時間をかけないで児童生徒の教育環境を整えるべきで、地域からの結論を待っているよりも早く結論が出るような考え方を導くべき。

教育長 行政が指導して小中併置校とした場合には後々遺恨が残ることも考えられますので、保護者や地域の方の意見を十分検討し一番良い学校形態についての議論を進めま

伊藤信勝議員 港湾機能

利尻島の玄関口に「海の駅」の設置を 改築予定のターミナルに 「海の駅」の名称を使用したい

議員 鴛泊市街地道々拡幅整備事業が進められていますが、これに並行するまちづくりにおいては、町の事業として「海の駅」の設置が必要と考えます。利尻島の玄関口としての「海の駅」の設置につい

て検討すべき。
町長 フェリーターミナルの改築にあたっては、「港湾機能高度化施設整備補助金制度」で、旅客船が定期的就航する港湾において、バリアフリー整備に配慮した構造とする旅客ターミナルの整備に関する事業が該当することから、まだ不確定要素もありますが、鴛泊港岸壁改修とフェリーターミナル「海の駅」の設計調査費が国の予算に計上されていることを踏まえ、直轄港湾負担金とフェリーターミナルの関係経費を予算計上しています。フェリーターミナルの改築が認められれば「海の駅」などの名称を使用し整備を図りながら、バリアフリー化対応のボーディングブリッジを設置して港湾機能の強化を図るもので、利尻島の玄関口として観光客の受け入れと住民サービスの向上が図られ、時代の趨勢に的確に対応できる施設であるとの考えであり、地域活性化を目指す住民参加型の取り組みを支援する「北海道みなとオアシス制度」を活用し賑わいのある鴛泊港の整備促進

整備が予定されているフェリーターミナル



を図ります。
議員 これからのフェリーターミナルはただの待合所というものではなく、観光客や地元住民が大いに活用でき、地域交流の場となる施設であるべき。

町長 スペースの使い方では、地域のイベントとして、地域の人達のためにイベントもできるのではないかと思います。開発局と連携を密にしながら検討材料にしたい。

米谷 篤 議員 航空運賃

10月から就航する札幌便の冬期間
旅客運賃の助成増額を
北海道の助成措置の動向を見ながら
住民割引の内容を充実したい

議員 本年10月1日より北海道エアシステムが通年運航で利尻・札幌間に就航予定ですが、利尻・札幌間の運航ではある程度の搭乗率を確保しなければならぬと思います。住民の方々がより一層利用し

やすくなる方法として、冬期間の旅客運賃の助成額を増やすことが必要であると考えますが。

町長 町として離島住民の健康を守る生活路線として、また、観光産業などの地域経済を支えるための公共交通機関であるとの観点から、ANAの運航が困難な場合にあってはも北海道エアシステムの運航を行うなど、利尻空港存続のためには通年運航の継続が図られるよう北海道知事や道議会に強く要望してきたところです。本年10月からの運航を調整している北海道エアシステムは、新しい体制のもと事業運営方針や安全運航指針などの事業計画が策定されて、路線や運賃体系が決定されるものと思いますが、現在のところ運賃設定の情報がないので、町としても搭乗率向上のための離島住民割引運賃制度を拡充するにあたって、早急に公表して頂くよう申し出を行っています。住民割引運賃の設定については、利尻・丘珠間の設定運賃がANAと同じなのか、離島は特別運賃を設定するのか、北海道が



10月から就航予定のエアシステム(HAG機)

運賃割引に助成措置を講じるのを見極めながら町の方針を決定しなければならぬと思っておりますが、町民の利用拡大を図りながら路線継続のためにも住民割引の内容を充実したい。



戸嶋 郁夫 議員 財源対策

基金創設により公共施設の
維持補修等の財源に
基金は設けないが個々の状況により維持管理を行う

議員 維持管理されている公共施設の中には、計画的な維持補修を行っていかれば多額の費用を費やす大規模な修繕にならなかつたものと判断される施設も見受けられ、係る費用には国や北海道の財源措置

は無いものと判断していませんので、施設の維持補修を計画的に行うことや解体等将来予想される事案に備え、新たに基金を創設し歳出に備えるべきと考えます。また、公共施設の維持補修に関する担当を庁内の一元化することにより、計画的な維持補修がより順調に行われるものと判断しますが、町長の見解を尋ねます。

町長 公共施設の維持補修は計画的に実施することにより耐用年数が延びて大規模な補修時に掛かる費用は多額にならない、更に将来的には財政支出が抑えられることになると思っております。これまでの財政運営の中では、補修が必要であることを認識しながらも補修か新築かを取捨選択の中では、事業費が多額になることにより町内の景気や経済・雇用にも配慮できるとの多少のメリットもあることを考え、費用の予算計上を見送らざるを得なかったことも事実であります。公共施設の種類によっては、数年毎に維持補修費を掛けて耐用年数を延ばすよりも、補助耐用年数が経過した時点で補助の導入を図

って新築したほうが得策ではないかなど、その時点の状況を勘案しながら改修や補修をした方が町民の負担軽減に繋がると思いながら財政運営をしております。公共施設全体の新たな基金を設けるといふことではありませんが、公共施設もそれぞれの目的によって、財源手当が変わりますので、個々の状況によって臨機応変に改修や補修による維持管理を行いたい。

老朽化が進む公共施設



黒川 健一 議員 防災機能

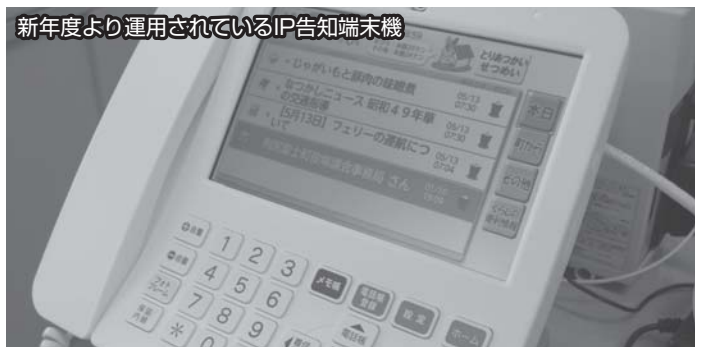
光ファイバー網の新システムが有事により切断された場合の対応は？
バックアップバッテリー、移動式無線・携帯無線、
広報車により対応したい

議員 新しく光ファイバー網により機能を充実させた新しい設備による防災システムが新年度より運用されることとなりますが、有線であるが故に、地震や災害等でケーブルが切断された場合の情報提供については、切断された場所

から下部の端末は一時的に情報の提供ができないことが想定されます。そのような事態が発生した場合の考えられる問題点と対策について、町長の見解を尋ねます。

町長 災害等で電柱が倒壊した場合は、整備した情報通信基盤施設は機能不全となります。停電のみの場合や防災無線の屋外拡声器も電柱が倒壊したときは停電となるため、バックアップバッテリーが自動的に作動し数時間は対応できます。想定しながら設備するのが防災情報施設だとしても、屋外拡声器を有線と無線を同時に設備更新しながら防災機能を保有する場合の維持管理費は、合計500万円程度度の町民負担になることを考慮すると、有線と無線の両方を維持することには慎重にならざるを得ません。現在の中継局を保守しないで活用できる期間は2〜3年であり、その期間は現在使用している移動式無線、携帯無線機で対応できますが、期間が過ぎたときは広報車の台数を増やすとともに、道々の管理者とも連携を密にしながら、道路が寸

新年度より運用されているIP告知端末機



断された双方向から広報車を巡回させ、住民への周知徹底を図ることになります。防災用施設や消防などの緊急用の整備にあたっては、どこまで整備しどこまで住民負担が可能なのかも考慮しなければなりませんし、大規模地震のように同時に倒壊される場合は別としても、国民保護情報、大雨、津波等は気象庁から通報されると同時に町民に連絡周知することができ、ある程度の時間が確保できるといふことから、防災無線は一定の

期間が過ぎたときは停止して、整備した情報通信基盤施設で対応せざるを得ないと考えています。

議員 運用される情報通信基盤施設は緊急の防炎情報だけでなく、漁業放送、町の広報など地域情報として幅広く活用されるシステムですので、断線があった場合には放送が入らなくなることもあり得ますし、地域に対する情報発信の遅れがでますので、費用対効果も含めた比較の関係もあります。が、せめて外部スピーカーだけでも残すことを検討されたい。

町長 災害はいつ起こるか分からない、毎年起こるかどう分らないということでは費用対効果も考えらざるを得ませんし、住民サービスにおける負担ということなど財政的なことも考えれば慎重にならざるを得ません。



行政報告

第1回定例会において、町長より「利尻空港の利用状況について」ほか1件について行政報告がありました。

利尻空港の利用状況について

12月は往復で903人、1月は往復で935人、2月は往復で843人で3ヶ月合計では、2千681人で昨年同期比278人の増で、平均搭乗率は24%となっております。利用者が増加となりました原因は、今年度からのシニア空割千円の町費補助新規設定によるものです。

宗谷定住自立圏形成協定調印式について

昨年12月議会で協定書の議

決を頂いた「定住自立圏の形成に関する協定書」に基づいて、1月20日に稚内市において宗谷管内の全市町村長が出席して、調印式を終了しました。この協定は、稚内市を中心として各町村とお互いに役割を分担して、定住に必要な都市機能や生活機能の確保・充実に図って、自立に必要な経済基盤整備を促進することを目的とし、相互の役割分担と連携をもつて共同又は補完し合いながら行政サービスや民間機能の向上を図り、それぞれの地域の魅力を高め、その恩恵を受けながら住民の生活福祉の向上を目指すもので、これからこの協定に基づいて各項目に亘っての共生ビジョンを作成して、稚内市と利尻富士町が連携を深めるものです。



行政報告

第1回臨時会

2月1日 出席議員9名

▽平成22年度一般会計補正予算(第5号)は、緊急総合経済対策費として、9千128万3千円を追加し、総額を49億2千887万8千円とする補正予算案を原案どおり可決しました。

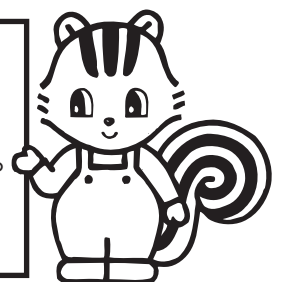
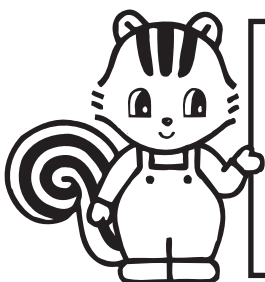
●**儀谷議員 湯詠館暖房機器改修工事請負費の工事内容**は、また、増設改修後の温度はどの程度で管理できるのか。

●**A産業建設課長 温度管理のためバックアップ体制用の熱交換機一基と、計器配管の保温改修工事**です。温度は、31度、32度を保つことができるものと思います。

▽平成22年度下水道事業特別会計は維持補修費213万2千円、介護サービス特別会計は秀峰園スプリンクラー整備工事費3千400万円を追加補正し、予算案を原案どおり可決しました。

議会は公開が原則です

- 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - 臨時町議会は必要のつど開かれます。
- どうぞお気軽に議会を傍聴しましょう。



委員会レポート

2月17日 総務民教産建常任委員会

1 埋蔵文化財発掘遺物現況調査
 「学習・研究意欲につながる展示内容の考察を」
 発掘された遺物の調査・復元作業は順調に進んでおり報告書の完成が待たれるところである。発掘された遺物の展示用ケースの購入が予算化されており展示されることとなるが、発掘後調査・復元された遺物は歴史的、学術的に価値あるものと判断されることから、単なる展示ではなく、利尻島の歴史的経緯の位置付けなど見学者の学習・研究意欲の高揚につながる展示内容を考察すべきである。



常任委員会

2 鴛泊中学校現況調査
 「計画的な維持補修を」
 校舎屋根は経年劣化により早急な改修が必要である。定期的な保守・点検と計画的な維持補修により施設管理に努めるべきである。

3 利尻富士町下水道事業接続状況現況調査
 「普及率の向上を」
 更なる水洗化普及率の向上に努力されたい。

■委員会って何？

行政側から提案される課題が多岐にわたるため、課題別に委員会をつくり、さまざまな活動を行うものです。

常任委員会と特別委員会があります。

利尻富士町では2つあった常任委員会が、議員定数の削減により1つの常任委員会になっています。

■総務民教産建常任委員会

町政全般にわたる事項の調査や、本会議から付託された議案、陳情などを審査するために設けている常設的な委員会です。

■特別委員会

特定の問題について調査や審査などをするために、議会の議決によって必要に応じて設置される委員会です。

※通常、委員会は委員会室で審議しています。

意見書

◎地域医療存続のための医師確保に関する意見書

「要旨」

医師不足の解消や、地域ごと、診療科ごとの医師偏在の是正を図るため医師派遣体制を構築する法的措置を講ずること。

※提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣

◎「子ども・子育て新システム」に関する意見書

「要旨」

(仮称)子ども園について福祉的機能を持たすこと。

自治体に対する確実な財源保障を行うこと。

ステークホルダーの参画と情報開示の義務化。

学童保育について、利用保障、市町村関与、最低基準の設定など。

※提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣・内閣府特命担当大臣

3月

2日 議会運営委員会
3日 鴛泊老人クラブ新春の集い
8日 第1回定例町議会
(至11日)

11日 鴛泊中学校卒業証書授与式
12日 鬼脇中学校卒業証書授与式
14日 利尻郡学校給食組合議会
14日 利尻郡清掃施設組合議会

20日 鴛泊小学校卒業証書授与式
利尻小学校卒業証書授与式

22日 利尻島国民健康保険病院組合議会
利尻礼文消防事務組合議会

23日 本泊小学校卒業式
25日 教職員離任式
28日 鴛泊・鬼脇保育所退所式

4月

1日 議長訓示
4日 鴛泊・鬼脇保育所入所式
6日 鴛泊小学校入学式
7日 利尻小学校・鴛泊中学校入学式
教職員着任式
8日 鬼脇中学校入学式



5月

11日 利尻高校入学式
12日 港湾漁港審議会
23日 札幌鴛泊会

17日 宗谷町村議会議長会定期総会(稚内市)
19日 第2回広報委員会
22日 消防団消防演習
26日 第3回広報委員会
27日 総務民教産建常任委員会

6月

1日 全国離島振興協議会総会(東京都)
2日 宗谷管内町村議会議員研修会(浜頓別町)

6日 漁業後継者報償贈呈式
10日 北海道離島振興町村議会議長会総会(札幌市)
北海道町村議会議長会定期総会(札幌市)
14日 戦没者追悼式

議会に請願(陳情)される方に

1. 請願書(陳情書)は下記の様式に準じ邦文で作成して下さい。
2. 請願書には、町議会議員の中から1名以上、紹介議員として署名または記名押印を受けて下さい。
3. 請願・陳情はいつでも受付けております。
4. その他不明な点については、議会事務局にお問い合わせ下さい。(電話 82-2512番)

(表)

(裏)

請 願 書	○○○○○ に関する請願
請願書(代表) 住所 氏名	請願書の内容
紹介議員 (署名または記名押印)	平成 年 月 日 利尻富士町議会議長 ○○○○ 殿

(陳情の場合は「請願」を「陳情」に読みかえてください。)

あなたの声を
議会だよりに!

議会・広報委員会ではみなさんのお声をお待ちしております。

■宛先■

〒097-0101
利尻富士町鴛泊字富士野6番地
利尻富士町議会事務局
TEL(0163)82-2512
FAX(0163)82-1253
E-mail
gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp

編集後記

東日本大震災から3ヶ月が経ちました。改めて被災されたみなさまにお見舞い申し上げます。また、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたします。事態の長期化が心配される中、本町においても個人、各団体から温かい支援が寄せられ、利尻富士町議会議員会からも、日本赤十字社を通して義援金10万円を贈らせていただきました。

昨年の夏発覚した「消えた高齢者」事件は「無縁社会」を象徴する出来事であり、世代を問わず新たな問題を提起しています。孤立していく人を防いでいくためにも、行政、地域、住民が連携して支えあう仕組みづくりが「無縁社会」を解消していく処方箋になるのではとの思いの中で、大震災という事態により、住民間、自治体間の広域的な連帯の力と連携のとれたより有効な役割分担がいまほど必要とされているときはありません。

議会の役割は地方自治体の意思決定機能と行政の監視・強化の機能があります。議会広報誌により議論の推移を見ていただくことで、議会の真意が十分伝わっているか、工夫すべき点がないかと、自問自答しています。分かりやすく、信頼される議会広報誌でありたいと願っていますのでご意見をいただければ幸いです。

議会広報委員会

- 委員長 藤井孝二郎
副委員長 戸嶋 郁夫
委員 前田 芳久
委員 黒川 健一